

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月23日

計画の名称	第二次大和高田市全域の快適な暮らしを実現する下水道整備の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	大和高田市												
計画の目標	整備済地域の下水道施設の長寿命化を行い、南海トラフ巨大地震などの大災害時における下水道施設の事前防災・減災対策等を一体的、総合的に実施し、安全安心な地域づくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	180	A	150	B	0	C	30	D	0	効果促進事業費の割合 $C / (A + B + C + D)$	16.66	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	整備後30年以上経過している管路施設の長寿命化対策率を、0%（H28）から100%（H32）に向上させる。 整備後30年以上経過している管路施設の長寿命化対策率 改築に関する計画実施済延長（m） / 改築に関する計画を実施すべき延長（m）	0%	66%	100%
2	整備後30年以上経過しているマンホール蓋の長寿命化対策率を、0%（H28）から100%（H32）に向上させる。 整備後30年以上経過しているマンホール蓋の長寿命化対策率 改築に関する計画実施済枚数（枚） / 改築に関する計画を実施すべき枚数（枚）	0%	66%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
下水道事業	A07-001	下水道	一般	大和高田市	直接	大和高田市	管渠(汚水)	改築	大和川上流・宇陀川流域 下水道(第二処理区)汚水管渠(長寿命化計画)	下水道施設長寿命化計画に伴う 下水道施設の改築	大和高田市						60		策定済		
		長寿命化																			
	A07-002	下水道	一般	大和高田市	直接	大和高田市	管渠(汚水)	改築	大和川上流・宇陀川流域 下水道(第二処理区)汚水管渠(ストックマネジメント)	下水道施設ストックマネジメント計画策定・改築	大和高田市							90		未策定	
		ストックマネ																			
											小計						150				
											合計						150				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	大和高田 市	直接	大和高田市	管渠（ 汚水）	改築	大和高田市下水道BCP	下水道BCPの作成	大和高田市						30	-	
改築にあわせ巨大地震などの大災害時に備え下水道BCPを作成しておくことにより、下水道施設の被害を最小化及び早期復旧を図る																			
											小計						30		
											合計						30		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
市下水道課により実施	令和5年3月
	公表の方法
	ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	長寿命化対策により管更生・マンホール蓋替えを行うことができた。 ストックマネジメント計画により管路施設・マンホールの調査・改築計画策定を行うことができた。 緊急度 対象施設はなかった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	ストックマネジメント計画・BCP計画を策定することができ、今後の改築計画、大規模災害への備えができた。
特記事項（今後の方針等）	
今後もストックマネジメント計画により管路・マンホールの調査・改築計画策定を進めていく。 まずは不明水解析MAPに基づき市中心部を優先して行い、その後は郊外の昭和40～50年代の管渠、流域下水道へ接続する幹線を調査・改築計画策定を行っていく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	30年以上経過した管路施設の長寿命化対策率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	6%
2	30年以上経過したマンホール蓋の長寿命化対策率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	6%